

## アフリカ知的財産ニュースレター Vol. 115

### ◆ 目次

#### 1. 主要トピック

##### アンゴラ

- ・アンゴラ産業財産庁が高度な特許検索ツールの導入へ

##### アルジェリア

- ・商標・特許・意匠に関する公式手数料の引上げ

##### 南アフリカ

- ・植物品種・種苗・植物繁殖材料に関するコンプライアンス体制の刷新を定めた新たな植物品種改良法が施行
- ・企業・知的財産委員会が電子特許証の発行を開始

##### ザンビア

- ・新商標法の施行を機に特許・企業登録局が大幅な改革を実施

#### 2. 他のトピック

文末を参照

---

### ◆ ニュース

#### 1. 主要トピック

##### アンゴラ

- ・アンゴラ産業財産庁が高度な特許検索ツールの導入へ<sup>1,2</sup>

アンゴラ産業財産庁は、ABS と呼ばれる高度特許検索システムの利用を開始する予定である。ABS は、発明の審査に用いられる先端的かつ国際的なツールと見なされている。2026 年 1 月 27 日、ア

---

<sup>1</sup> [https://www.economiaemercado.com/artigo/vem-ai-o-abs-ferramenta-avancada-de-pesquisa-na-area-de-patentes?fbclid=IwY2xjawPokCZleHRuA2FlbQlxMABicmlkETFzNUhpUivrUkxsnFFCMHBzc3JOYwZhcHBfaWQQMjlyMDM5MTc4ODIwMDg5MgABHkzBqZ18vy6paYyXXzE0Qrzv4sSqBVtD9NQ6XQyKkM6FmhOgZcF1Clk5bMIU\\_aem\\_CNACnOB9EPpanzlcyo9g](https://www.economiaemercado.com/artigo/vem-ai-o-abs-ferramenta-avancada-de-pesquisa-na-area-de-patentes?fbclid=IwY2xjawPokCZleHRuA2FlbQlxMABicmlkETFzNUhpUivrUkxsnFFCMHBzc3JOYwZhcHBfaWQQMjlyMDM5MTc4ODIwMDg5MgABHkzBqZ18vy6paYyXXzE0Qrzv4sSqBVtD9NQ6XQyKkM6FmhOgZcF1Clk5bMIU_aem_CNACnOB9EPpanzlcyo9g)

<sup>2</sup> <https://valoreconomico.co.ao/artigo/iapi-e-oep-juntam-se-para-implementar-ferramenta-de-pesquisa-na-area-de-patentes#>

ンゴラ首都ルアンダで、同国の産業担当国務長官と欧州特許庁（European Patent Organization）の代表が行った会談の席上、産業財産とイノベーションに関するアンゴラと EPO の協力強化を目指す広範な取組の一環として、ABS の開発が協議された。ABS のために新設されるプラットフォームの目的は、高度な特許調査を支援し、新規性と独創性の検証能力を高め、国内出願に対する審査および意思決定を迅速化させることである。関係当局も、技術研修の実施や特許処理の効率向上を繰り返し約束している。ABS の導入は、特許調査の対象範囲の拡大を意味しており、それにより産業財産に関する枠組みが強化され、アンゴラ国内のイノベーションに支援が提供されることになる。

## アルジェリア

### ・商標・特許・意匠に関する公式手数料の引上げ<sup>3,4,5</sup>

アルジェリア産業財産庁（Algerian National Institute of Industrial Property；INAPI）が、商標・特許・意匠に関する公式手数料の改定に踏み切った。この手数料改定は、2025 年 12 月 31 日付で発行された官報第 88 号により公開されている。改定後の手数料表は、新たに発生した権利の出願と既存の登録の維持継続（登録の更新や登録後の一定の手続を含む）の両方に適用される。今回の改定は、アルジェリアの金融法（Finance Law）に基づいて採用された広範な財政措置を背景として実施されたものであり、INAPI の現在の公式手数料表に反映されている。

#### 商標関連の手数料：

サービス	旧手数料 (DZD)	新手数料 (DZD)	米ドル換算額 (概算値)	日本円換算額 (概算値)
色指定なしの出願	14,000	15,000	108 → 116	16,895 → 18,101
色指定ありの出願	15,000	16,000	116 → 123	18,101 → 19,308
色指定なしの商標の登録更新	14,000	20,000	108 → 154	16,895 → 24,135
色指定ありの商標の登録更新	15,000	25,000	116 → 193	18,101 → 30,169
優先権主張	1,000	5,000	8 → 39	1,207 → 6,034

#### 特許関連の手数料（法人向け）：

サービス	旧手数料 (DZD)	新手数料 (DZD)	米ドル換算額 (概算値)	日本円換算額 (概算値)
出願料	7,500	15,000	58 → 115	9,051 → 18,103
6～10 年目の維持年金（毎年）	8,000	10,000	62 → 77	9,655 → 12,068
11～15 年目の維持年金（毎年）	12,000	20,000	92 → 154	14,482 → 24,137
16～20 年目の維持年金（毎年）	20,000	50,000	154 → 385	24,137 → 60,342

全体的に見れば、アルジェリアにおいて知的財産の保護を確保・維持するために必要な金額は今回の料金改定によって引き上げられることになる。

<sup>3</sup> <https://www.joradp.dz/FTP/jo-francais/2025/F2025088.pdf?utm>

<sup>4</sup> <https://cwbiip.com/insights/news/2026/algeria-updates-official-trade-mark-and-patent-fees?utm>

<sup>5</sup> <https://oneworldip.com/algeria-increase-in-official-fees-for-trademark-patents-and-designs/>

## 南アフリカ

### ・植物品種・種苗・植物繁殖材料に関するコンプライアンス体制の刷新を定めた新たな植物品種改良法が施行<sup>6</sup>

2018年植物品種法（Plant Improvement Act, 2018(2018年法律第11号)）および同法施行規則が2025年12月1日付で発効した。これらの法規は、1976年以来の法的枠組みに代わるものとして、植物および植物繁殖材料の部門に現代的なコンプライアンス体制を導入している。新法による改正の影響を受けるのは、主として、種苗、植物および関連材料の洗浄・事前包装・販売・試験・輸出入に携わっている事業者や園芸店、繁殖施設（水耕栽培施設など）である。

新たな枠組みによって、事業者や施設の登録に関する新たな要件や、販売・表示に関わる条件、国家品種リストへの登載手続、輸出入規制、認証制度が定められ、バリューチェーン全体を通じた品質保証の基盤が提供される。新法はさらに、国家品種リストに登載する前に植物品種の区別性・均一性・安定性をテストし、その栽培価値を評価する権限を登録官に与えている。同法は一定の非商用品種や自然受粉品種には適用されないが、大麻は今も特別に規制されており、大麻の向精神作用成分THCについて上限値が定められ、産業用大麻の使用許可制度が特に設けられている。また、透明性向上のため、国家品種リストの現状を告知する定期刊行物「National Varietal List Journal」や公式の異議申立手続が新法により導入された。

植物品種に関わる事業に従事する企業は、新制度に基づく法令遵守を保証するために登録義務を確認し、取扱や記録保管に関する業務慣行を見直し、輸出入手続の再評価を実施し、品種リスト登載要件のモニタリングを行うことが望ましい。新法の施行は規制要件の重大な変更を意味するため、当該産業部門での営業と法令遵守に関わるプロセスの調整に直ちに取り掛かることが推奨される。

### ・企業・知的財産委員会が電子特許証の発行を開始<sup>7,8</sup>

南アフリカの企業・知的財産委員会（Companies and Intellectual Property Commission ; CIPC）は「2026年業務通達第1号（Practice Notice No. 1 of 2026）を発行し、2026年1月23日をもって特許および追加特許について発行される証明書を電子特許証に切り替えることを確認した。この業務通達によれば、同通達の発効日以降に付与される特許および追加特許の特許証（認証済みの写しを含む）は電子特許証の形で発行されることになる。CIPCはさらに、「CIPC IP Online」のポータルを通じてすでに付与された特許および追加特許の未認証の電子コピーの入手・閲覧・印刷が可能であることを確認している。これにより、特許システム内部での特許の一般閲覧が円滑化され、行政手続が効率化される。この改革は、CIPCが取り組んでいる知的財産管理の広範なデジタル・モダナイゼーションにおける大きな一歩であり、南アフリカの特許制度における特許証発行のプロセスを電子サービスに適合させ、紙媒体の文書への依存を軽減させるものとなる。

## ザンビア

<sup>6</sup> <https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=018df5bc-9fc7-49cb-ad8a-34ad06cbcea8>

<sup>7</sup> [https://iponline.cipc.co.za/Publications/PublishedJournals/E\\_Journal\\_January%202026%20Part%202.pdf](https://iponline.cipc.co.za/Publications/PublishedJournals/E_Journal_January%202026%20Part%202.pdf) 243 ページ

<sup>8</sup> <https://www.kisch-ip.com/Articles/Read/479/South-Africa-Implements-Electronic-Issuance-of-Patent-Certificates>

・新商標法の施行を機に特許・企業登録局が大幅な改革を実施<sup>9,10</sup>

ザンビアの商業・貿易・工業大臣を務める Chipoka Mulenga 氏が2025年法定文書第86号(Statutory Instrument No. 86 of 2025)に署名したのを受けて、同国の特許・企業登録局(Patents and Companies Registration Agency)が商標法(2023年法律第11号)(Trademarks Act No. 11 of 2023)が正式に発効したとの発表を行った。

新商標法の主要な規定によって商標の保護が強化され(周知商標の認定など)、役務商標の登録が認められた。さらに、自国の製品の価値や市場の独自性を高め、農村部の経済発展を支援するため、地理的表示の保護が導入された。さらに、新法によってマドリッド協定議定書(マドリッド・プロトコル)が国内法に編入されたためザンビアを指定国とする国際商標登録が可能になり、エンフォースメント措置(模倣品や侵害品に対する入国規制など)が強化され、登録手続が現代の標準に合わせて変更されたことで、効率性と透明性が向上し、行政サービスの利用状況が改善された。

新商標法の施行は、ザンビアの知的財産制度の近代化に向けた大きな進歩である。新法によって、ザンビア法典第401章(Chapter 401 of the Laws of Zambia)に含まれていた旧商標法は廃止され、新たな法的枠組みに取って代わられた。この新たな枠組みは、商標の保護、登録および管理を国際標準に近づけるために考案されたものである。

## 2. 他のトピック

### アフリカ全域

・2025年第4四半期の最新情報を掲載した「リスボン制度公報」(Lisbon System Bulletin)の刊行

<https://www.wipo.int/en/web/lisbon-system/w/news/2026/the-fourth-issue-of-the-bulletin-of-the-lisbon-system-is-now-available> (2026年1月21日)

・アフリカに特化した知的財産普及活動を欧州連合国際知的財産協力部門に移管する旨を発表

[https://www.linkedin.com/posts/africaipr\\_afripi-africaipsmehelpdesk-activity-7421856141871083520-yV2L?utm\\_source=share&utm\\_medium=member\\_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw](https://www.linkedin.com/posts/africaipr_afripi-africaipsmehelpdesk-activity-7421856141871083520-yV2L?utm_source=share&utm_medium=member_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw) (2026年1月29日)

### アルジェリア

・国家著作権裁判所がテレビ局「Samira TV」との専用実施権契約に署名

<https://www.facebook.com/share/p/19rKtftZpM/> (2026年1月13日)

・アルジェリアが著作権と視聴覚媒体保護に関する一日研修を実施

<https://www.facebook.com/share/p/1BxUeViEJ3/> (2026年1月13日)

<sup>9</sup> <https://www.pacra.org.zm/notices/12>

<sup>10</sup> <https://www.golegal.co.za/zambia-intellectual-property>

・ アルジェリア国家著作権・著作隣接権管理局とセネガルの国家著作権・著作隣接権協会が両機関の協力強化を目指して会合を実施

<https://www.facebook.com/share/p/17wfZY2SMw/> (2026 年 1 月 14 日)

・ 知的財産を学ぼうとするアフリカの人々の 1%以上に知識を提供するため世界知的所有権機関が「知的財産の基礎」に関するオンライン講座を開設

<https://www.facebook.com/share/p/1AgU5ASBxo/> (2026 年 1 月 19 日)

・ 国家著作権・隣接権事務局が権利マネジメントに関する国際会議で実演アーティストの保護を目指す当局の取組を説明

<https://www.facebook.com/share/p/1BVuc9AEJ8/> (2026 年 1 月 28 日)

## アンゴラ

・ 世界知的所有権機関とアンゴラ産業財産庁の主導によるアンゴラの青年イノベーション・知的財産プロジェクトを締めくくる総括セミナー

<https://www.portal-lusofonia.org/noticias/iapi-em-parceria-com-ompi-realizou-o-seminario-de-encerramento-do-projeto-sobre-pi-para> (2026 年 1 月 9 日)

・ 産業財産とイノベーションの分野でアンゴラと欧州特許庁が連携強化

<https://www.facebook.com/share/p/1DqZ2vkWmn/> (2026 年 1 月 26 日)

## エジプト

・ 新たな国家戦略によりエジプトの知的財産制度に包括的な刷新の兆し

<https://www.facebook.com/share/p/17fNh1nZxo/>

<https://www.egypttoday.com/Article/1/144420/Egypt-launches-sweeping-overhaul-of-intellectual-property-system-to-boost> (2026 年 10 月 10 日)

## エチオピア

・ エチオピア知的財産庁が過去 6 か月間の実績と組織的課題を見直し

<https://www.facebook.com/share/p/19t3NmsgEt/> (2026 年 1 月 4 日)

・ ゲデオ県(Gedeo Zone)のイノベーション・技術局が技術的進歩への適応を視野にイノベーションと知的財産に関する能力強化を呼びかけ

<https://www.facebook.com/share/p/1634Tk3Naz/> (2026 年 1 月 15 日)

・ インジバラ大学 (Enjibara University) が知的財産・特許文書作成・技術移転に関するワークショップを主催

<https://www.facebook.com/share/p/1BbdHzy8SL/> (2026 年 1 月 26 日)

## ケニア

- ・ケニア模倣品取締機関が新たに理事長に就任した Nelson Gaichuhie 氏を歓迎

<https://www.aca.go.ke/media-center/news-and-events/585-anti-counterfeit-authority-board-and-management-officially-welcome-new-board-chairman>; [https://www.linkedin.com/posts/anticounterfeitauthority\\_we-congratulate-hon-nelson-gaichuhie-on-activity-7419008831751626753-](https://www.linkedin.com/posts/anticounterfeitauthority_we-congratulate-hon-nelson-gaichuhie-on-activity-7419008831751626753-)

lm49/?utm\_source=share&utm\_medium=member\_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw (2026年1月19日)

- ・模倣品取締機関が模倣品のアルコール飲料 760 万ケニアシリング相当を押収

<https://www.aca.go.ke/media-center/news-and-events/584-aca-seizes-suspected-counterfeit-alcohol-worth-ksh-7-6-million-in-eldoret> (2026年1月19日)

- ・模倣品の取り締まり強化を目指してナイロビで開催された模倣品対策フォーラムに利害関係者が集結

[https://www.linkedin.com/posts/anticounterfeitauthority\\_the-fight-against-counterfeiting-requires-activity-7418936045750173696-](https://www.linkedin.com/posts/anticounterfeitauthority_the-fight-against-counterfeiting-requires-activity-7418936045750173696-)

NtGx/?utm\_source=share&utm\_medium=member\_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw (2026年1月19日)

- ・模倣品取締機関が電子政府調達システムに携わる官僚の育成を担うことにより政府の調達能力が強化

<https://www.aca.go.ke/media-center/news-and-events/586-building-strong-systems-aca-trains-officers-on-e-gp-procurement-platform>;

[https://www.linkedin.com/posts/anticounterfeitauthority\\_the-anti-counterfeit-authority-kenya-is-activity-7419670354576470016-](https://www.linkedin.com/posts/anticounterfeitauthority_the-anti-counterfeit-authority-kenya-is-activity-7419670354576470016-)

zk13/?utm\_source=share&utm\_medium=member\_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw (2026年1月21日)

- ・ナイロビ北西の都市ナイバシャ (Naivasha) で開催された戦略的ワークショップにケニア企業および官公庁の主要メンバーが参加

[https://www.linkedin.com/posts/anticounterfeitauthority\\_cabinet-secretary-hon-lee-kinyanjui-today-activity-7420472861385080832-](https://www.linkedin.com/posts/anticounterfeitauthority_cabinet-secretary-hon-lee-kinyanjui-today-activity-7420472861385080832-)

hspu?utm\_source=share&utm\_medium=member\_desktop&rcm=ACoAABHjSUBNe6s9vY5YuQjfDO8l9hJ34ephvQ (2026年1月23日)

## リベリア

- ・リベリア知的財産庁が実施した知的財産権のエンフォースメントに関する研修を警察官 80 名が受講

<https://www.facebook.com/share/p/1CQhhEAGHe/> (2026年1月23日)

## モロッコ

- ・モロッコ工商業所有権庁が産業財産関連サービス用のデジタルプラットフォームをアップグレード

<http://www.ompic.ma/fr/actualites/mise-en-service-dune-nouvelle-version-de-la-plateforme-directompic> (2026年1月2日)

・スウェーデンの通信機器メーカーEricssonと中国企業Transsionの特許紛争がモロッコ商事裁判所へ

[https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=7d250fdd-4258-4b67-8a01-52224f8dc866&utm\\_source=Lexology+Daily+Newsfeed&utm\\_medium=HTML+email+-+Body+-+General+section&utm\\_campaign=Lexology+subscriber+daily+feed&utm\\_content=Lexology+Daily+Newsfeed+2026-01-07&utm\\_term=](https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=7d250fdd-4258-4b67-8a01-52224f8dc866&utm_source=Lexology+Daily+Newsfeed&utm_medium=HTML+email+-+Body+-+General+section&utm_campaign=Lexology+subscriber+daily+feed&utm_content=Lexology+Daily+Newsfeed+2026-01-07&utm_term=) (2026年1月5日)

・2025年1～10月の産業財産関連情報を採録したモロッコ産業財産公報 (Moroccan Industrial and Commercial Property Bulletin) が刊行

<http://www.ompic.ma/sites/default/files/Bulletin%20PIC%20OCT%2025.pdf> (2026年1月7日)

・2025年のモロッコ特許出願件数は上昇傾向

<https://oneworldip.com/morocco-growth-in-patent-filings-in-2025/> (2026年1月28日)

## ナミビア

・ナミビアの企業・知的財産機関が新たな最高執行官を任命

[https://www.namibian.com.na/bipa-appoints-new-chief-executive/?fbclid=IwY2xjawPWJ05leHRuA2FlbQIxMQBicmlkETFHclExb3RiYkR2UWVuRVZPc3J0YwZhcHBfaWQQMjlyMDM5MTC4ODlwMDg5MgABHuBy6Z-Q9FGkMyjyQkLdvGPpiw7146X3p7oLU\\_7YVaCEznRMdYP8yrLFYQbj\\_aem\\_OS4pq0hQQDi5liwyy4ZrUA](https://www.namibian.com.na/bipa-appoints-new-chief-executive/?fbclid=IwY2xjawPWJ05leHRuA2FlbQIxMQBicmlkETFHclExb3RiYkR2UWVuRVZPc3J0YwZhcHBfaWQQMjlyMDM5MTC4ODlwMDg5MgABHuBy6Z-Q9FGkMyjyQkLdvGPpiw7146X3p7oLU_7YVaCEznRMdYP8yrLFYQbj_aem_OS4pq0hQQDi5liwyy4ZrUA) (2026年1月10日)

・ナミビアの移動体通信会社 Mobile Telecommunication Limited (MTC) に対する住民の著作権紛争に関する申立を同国オンブズマンが却下

<https://allafrica.com/stories/202601190383.html> (2026年1月18日)

## ナイジェリア

・ナイジェリア著作権委員会が視覚障害者および読字障害者が文学的著作物を享受する機会の拡大を約束

<https://copyright.gov.ng/ncc-assures-blind-vips-better-access-to-literary-works/> (2026年1月7日)

・ナイジェリア著作権委員会が首都アブジャ (Abuja) の印刷業者および書店に対し著作権法および同法施行規則の遵守を要請

<https://copyright.gov.ng/copyright-commission-tasks-abuja-printers-book-sellers-copyright-related-businesses-on-compliance-to-the-copyright-act/> (2026年1月7日)

・西アフリカ最大の屋外市場であるアリアリア国際市場 (Ariaria Market) でナイジェリア著作権委員会が著作権コンプライアンス調査を実施し学校に対し海賊版を使用しないよう警告

<https://copyright.gov.ng/ncc-conducts-inspection-in-ariaria-market-warns-schools-against-patronage-of-pirated-materials/> (2026年1月7日)

・ナイジェリア著作権委員会が同国南東部の都市マクルディ (Makurdi) でコンプライアンス調査を実施し企業家らに知的財産保護を要請

<https://copyright.gov.ng/ncc-makurdi-embarks-on-compliance-inspection-tasks-entertainers-on-ip-protection/> (2026 年 1 月 7 日)

・ ナイジェリア著作権委員会イロリン (Ilorin) 事務所が著作権保護に関する青少年教育キャンペーンを実施

<https://copyright.gov.ng/ncc-ilorin-office-launches-catch-them-young-campaign/> (2026 年 1 月 7 日)

・ ナイジェリア著作権委員会カドゥナ (Kaduna) 事務所が国家映画ビデオ検閲委員会と連携して知的財産権のエンフォースメントへ

<https://copyright.gov.ng/ncc-kaduna-office-collaborates-with-nfvcbl/> (2026 年 1 月 7 日)

・ ナイジェリア著作権委員会および同国弁護士会が著作権問題に関する能力強化ワークショップを開催

<https://copyright.gov.ng/ncc-nba-holds-capacity-building-workshop-on-copyright-matters-in-kano/> (2026 年 1 月 7 日)

・ 著作権侵害および守秘義務違反につき通信会社 MTN に対し 10 億ナイラの賠償を求めた訴えをラゴス (Lagos) の連邦高等裁判所が却下

<https://allafrica.com/stories/202601120013.html> (2026 年 1 月 11 日)

・ 知的財産に関する国家政策および戦略の実施に向けてナイジェリア著作権委員会事務局長と同国政府代表が始動

<https://www.facebook.com/share/p/1K8fA9JLjs/> (2026 年 1 月 17 日)

・ 首都アブジャで開催された書籍展示と舞台公演のイベントにナイジェリア著作権委員会事務局長が出席

<https://www.facebook.com/share/p/1DbbVXhGP7/> (2026 年 1 月 18 日)

・ ラゴスの連邦高等裁判所が通信事業者 Airtel Nigeria に対し著作権侵害の賠償 2 億 1,000 万ナイラを同国の音楽家 Veno Marioghae Mbanefo に支払うよう指示する命令を発行

[https://newsextra.com.ng/court-orders-airtel-nigeria-to-pay-n210m-over-unauthorised-use-of-veteran-singers-song/?fbclid=IwY2xjawPoiEFleHRuA2FbQixMABicmlkETFzNUhpUIVrUkxsnFFCMHBzc3JOYwZhcHBfaWQQMjlyMDM5MTc4ODlwMDg5MgABHqhgLYkhNEQ\\_mFYc0c39B1G0kOQVY35mBwSH90t6-SAtmH7BN499SritfteQ\\_aem\\_A2WfZ-oazJW5XHMiptfm3g#google\\_vignette](https://newsextra.com.ng/court-orders-airtel-nigeria-to-pay-n210m-over-unauthorised-use-of-veteran-singers-song/?fbclid=IwY2xjawPoiEFleHRuA2FbQixMABicmlkETFzNUhpUIVrUkxsnFFCMHBzc3JOYwZhcHBfaWQQMjlyMDM5MTc4ODlwMDg5MgABHqhgLYkhNEQ_mFYc0c39B1G0kOQVY35mBwSH90t6-SAtmH7BN499SritfteQ_aem_A2WfZ-oazJW5XHMiptfm3g#google_vignette) (2026 年 1 月 29 日)

## OAPI

・ カメルーンの女性・女兒を対象としてイノベーションと起業家精神の強化を目指す研修ワークショップが同国西部の都市ジャング (Dschang) で開催

<https://oapi.int/2026/01/26/dschang-accueil-une-nouvelle-vague-dateliers-formations-pour-booster-le-potentiel-inventif-et-entrepreneurial-des-femmes-et-filles-dans-la-croissance-de-nos-economies-nationales/>

<https://www.facebook.com/share/p/1D866br5Vi/> (2026 年 1 月 26 日)

・ 農業イノベーションと農産物の開発を推進するため女性研究者を対象とした新たな研修をカメルーン西部で実施する構想

[https://www.linkedin.com/posts/oapi-linkedin\\_agrobusiness-innovation-propriaeztaezintellectuelle-activity-7421559335425802240-6ydo?utm\\_source=share&utm\\_medium=member\\_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw](https://www.linkedin.com/posts/oapi-linkedin_agrobusiness-innovation-propriaeztaezintellectuelle-activity-7421559335425802240-6ydo?utm_source=share&utm_medium=member_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw)

(2026年1月29日)

## 南アフリカ

・ Patrice Motsepe 氏の会社が開始した法廷闘争において鉱山開発会社の大手 African Rainbow Minerals が商標権侵害の主張を展開

<https://iol.co.za/news/2026-01-27-dr-patrice-motsepes-african-rainbow-minerals-fights-back-against-trademark-infringement/>  
(2026年1月29日)

## タンザニア

・ タンザニア国家企業登録局が同国内西部の都市ムベヤ (Mbeya) でムベヤ大学の学生リーダー向けにイノベーションと知的財産に関する研修を実施

<https://www.facebook.com/share/v/1DfazkMixG/> (2026年1月15日)

## チュニジア

・ チュニジアの知的財産を所管する国家標準化産業財産機関の主導により同国の製造者連合 (Union of Manufacturers) が模倣品ミュージアムの視察を実施

[https://www.linkedin.com/posts/unifab---union-des-fabricants\\_unifab-contrefaisants-contrefacon-activity-7419750336057225218-Vbzo?utm\\_source=share&utm\\_medium=member\\_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw](https://www.linkedin.com/posts/unifab---union-des-fabricants_unifab-contrefaisants-contrefacon-activity-7419750336057225218-Vbzo?utm_source=share&utm_medium=member_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw)

(2026年1月21日)

・ フランスとチュニジアの知的財産関連機関が年次合同委員会での協議を経て2年間の協力プログラムを策定

[https://www.linkedin.com/posts/inpifrance\\_en-ce-d%C3%A9but-dann%C3%A9e-2026-linpi-a-eu-ugcPost-7419731312988807168-57RL?utm\\_source=share&utm\\_medium=member\\_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw](https://www.linkedin.com/posts/inpifrance_en-ce-d%C3%A9but-dann%C3%A9e-2026-linpi-a-eu-ugcPost-7419731312988807168-57RL?utm_source=share&utm_medium=member_desktop&rcm=ACoAAAVxn4UBmx6eu6dZ8acBthTL72F5G8jB4Aw)

(2026年1月21日)

## ザンビア

・ ザンビアの著作権・著作隣接権法案に関して特許・企業登録局が意見公募を開始

<https://www.pacra.org.zm/notices/14>

[https://www.linkedin.com/posts/pacrazambia\\_activity-7417199117329743872-bPe4?utm\\_source=share&utm\\_medium=member\\_desktop&rcm=ACoAABBHjSUBNe6s9vY5YuQjfDO8l9hJ34ephvQ](https://www.linkedin.com/posts/pacrazambia_activity-7417199117329743872-bPe4?utm_source=share&utm_medium=member_desktop&rcm=ACoAABBHjSUBNe6s9vY5YuQjfDO8l9hJ34ephvQ)

(2026年1月13日)

[特許庁委託]

アフリカ知的財産ニュースレター Vol. 115

[著者]

KISCH IP

**KISCH** IP

[発行]

日本貿易振興機構 ドバイ事務所

**JETRO**  
JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION

2026年2月発行 禁無断転載

本ニュースレターは、KISCH IP が英語にて原文・日本語訳を作成し、JETRO ドバイ事務所がそのチェックと修正を施したものです。また、本ニュースレターは、作成の時点で入手している情報に基づくものであり、その後の法律改正等によって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは著者及び当事務所の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものでないことを予めお断りします。なお、本ニュースレターの内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

また、JETRO は、ご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なうようお願いいたします。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用により、不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いかねます。